

## 水道マッピングシステム株式会社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の目的

水道マッピングシステム株式会社(以下「会社」という。)は、水道管路の図面管理システムである水道マッピングシステムを構築、管理し、情報サービスの提供を行うことを目的として平成2年3月に設立された会社で、主として、コンピュータによる情報処理サービス・技術計算及び計算業務の受託、水道マッピングシステムに係るソフトウェアの開発及び管理事業を行っている。

##### (2) 都との関係

都は、会社設立にあたり、資本金2,000万円のうち1,020万円(出資率51%)を出資している。

#### 2 組織

会社は、事務所を大田区雪谷大塚町4番9号に置き、役員8名(代表取締役社長1名、代表取締役副社長1名、常務取締役1名、取締役3名、監査役2名(うち非常勤6名))及び社員20名をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成11年度(第11期)及び平成12年度(第12期)について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 水道局 平成14年2月5日

(2) 会社 平成14年2月7日から同月18日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 経営成績

平成11年度及び平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成11年度2,237万余円、平成12年度3,562万余円の当期利益を計上している。

その結果、平成11年度3,918万余円、平成12年度4,870万余円の当期末処分利益を計上し、別途積立金、配当金(5%)などの利益処分を行っている。

収益・費用比較表、売上高実績表は表1、表2のとおりであり、以下、平成12年度を中心に収益及び費用について述べる。

(表1) 収益・費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較増( )減	
			(C) = (A - B)	(C / B) × 100
営業収益	1,446,526	1,278,559	167,967	13.1
営業外収益	3,170	624	2,546	408.0
総収益	1,449,696	1,279,183	170,513	13.3
営業費用	1,387,394	1,240,557	146,837	11.8
営業外費用	75	0	75	-
総費用	1,387,469	1,240,557	146,912	11.8
税引前当期利益	62,227	38,625	23,602	61.1

(表2) 売上高実績表

(単位：千円)

区 分		平成12年度	平成11年度	増( )減
受注先	件名	金額	金額	金額
東京都水道局	データベース更新業務等	987,144	850,200	136,944
埼玉県南水道企業団	データベース更新業務等	171,437	214,636	43,199
秋田市水道局	水道管路情報管理システム構築業務等	184,312	110,783	73,529
前橋市水道局	マッピングシステムデータ更新業務等	50,741	101,683	50,942
奈良市水道局	マッピングシステム構築業務	51,700	0	51,700
その他	ファイリングシステムの構築業務等	1,190	1,255	65
合 計		1,446,526	1,278,559	167,967

## ア 収益について

平成12年度の収益は、営業収益14億4,652万余円、営業外収益317万余円であり、総収益は前年度(12億7,918万余円)に比較して、1億7,051万余円増加して、14億4,969万余円となっている。これは、営業収益が前年度に比較して1億6,796万余円(13.1%)、営業外収益が前年度に比較して254万余円(408.0%)それぞれ増加したことによるものである。

営業収益の増加は、調布市水道事業の都営水道への統合にかかるマッピングシステム構築業務を都から受託したこと及び奈良市水道局から新規にマッピングシステム構築業務を受託

したことなどによるものである。

営業外収益の増加は、主に雑収入の増加によるものである。

#### イ 費用について

平成12年度の総費用は、13億8,746万余円で、前年度(12億4,055万余円)に比較して、1億4,691万余円(11.8%)増加している。これは主に、営業費用の売上原価が前年度(10億2,000万余円)に比較して1億4,655万余円増加したことによるものである。

#### (2) 財政状態

平成11年度末及び平成12年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成12年度の資産合計は、9億2,831万余円であり、負債合計は6億3,920万余円、資本合計は、2億8,910万余円となっている。

以上、経営成績及び財政状態について述べてきたが、平成12年度は新たな受注先を得たことなどにより、前年度に引き続き当期利益を計上しており、経営状況は良好なものと認められる。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		平成12年度	平成11年度	比較増( )減		
		(A)	(B)	(C)= (A)- (B)	(C)/ (B)×100	
經常損益	營業損益	營業収益	1,446,526,278	1,278,559,254	167,967,024	13.1
		売上高	1,446,526,278	1,278,559,254	167,967,024	13.1
		營業費用	1,387,394,375	1,240,557,779	146,836,596	11.8
		売上原価	1,166,557,053	1,020,002,903	146,554,150	14.4
		管理費	220,837,322	220,554,876	282,446	0.1
	營業利益	59,131,903	38,001,475	21,130,428	55.6	
	營業外損益	營業外収益	3,170,588	624,308	2,546,280	407.9
		受取利息	591,571	335,087	256,484	76.5
		雑収入	2,579,017	289,221	2,289,796	791.7
		營業外費用	75,000	0	75,000	-
		營業外利益	3,095,588	624,308	2,471,280	395.8
	經常利益		62,227,491	38,625,783	23,601,708	61.1
	税引き前当期利益		62,227,491	38,625,783	23,601,708	61.1
	法人税等		29,700,000	17,000,000	12,700,000	74.7
法人税等調整額		3,100,978	748,045	2,352,933	314.5	
当期利益		35,628,469	22,373,828	13,254,641	59.2	
前期繰越利益		13,081,407	10,391,928	2,689,479	25.9	
過年度税効果調整額		0	6,415,651	6,415,651	100	
当期末処分利益		48,709,876	39,181,407	9,528,469	24.3	

(別表2) 比較貸対照表

(単位:円、%)

区 分		平成12年度	平成11年度	比較増( )減	
		(A)	(B)	(C)= (A)-(B)	(C)/(B)×100
資 産	流動資産	902,913,499	732,480,449	170,433,050	23.3
	現金預金	304,450,333	362,754,036	58,303,703	16.1
	売掛金	594,820,382	368,506,809	226,313,573	61.4
	繰延税金資産	6,820,219	3,469,411	3,350,808	96.6
	その他流動資産	391,487	315,000	76,487	24.3
	貸倒引当金	3,568,922	2,564,807	1,004,115	39.1
	固定資産	25,403,714	32,083,209	6,679,495	20.8
	有形固定資産	5,763,789	5,831,664	67,875	1.2
	建物付属設備	3,918,155	4,395,403	477,248	10.9
	工具器具備品	1,845,634	1,436,261	409,373	28.5
無形固定資産	15,028,870	20,028,870	5,000,000	25.0	
電話加入権	445,536	445,536	0	0	
ソフトウェア	14,583,334	19,583,334	5,000,000	25.5	
投資等	4,611,055	6,222,675	1,611,620	25.9	
長期前払費用	1,150,000	1,725,000	575,000	33.3	
繰延税金資産	3,444,455	3,694,285	249,830	6.8	
その他投資	16,600	803,390	786,790	97.9	
資産合計		928,317,213	764,563,658	163,753,555	21.4
負 債	流動負債	629,277,337	500,378,251	128,899,086	25.8
	未払金	580,681,259	468,166,258	112,515,001	24.0
	未払費用	4,057,314	3,922,967	134,347	3.4
	預り納付金	706,513	0	706,513	-
	未払事業所税	774,100	774,100	0	0
	未払法人税等	30,148,494	14,510,978	15,637,516	107.8
	未払消費税	3,818,533	3,402,100	416,433	12.2
	賞与引当金	9,091,124	9,601,848	510,724	5.3
	固定負債	9,930,000	9,704,000	226,000	2.3
	退職給付引当金(注)	9,930,000	9,704,000	226,000	2.3
負債合計		639,207,337	510,082,251	129,125,086	25.3
資 本	資本金	20,000,000	20,000,000	0	0
	法定準備金	400,000	300,000	100,000	33.3
	剰余金	268,709,876	234,181,407	34,528,469	14.7
	別途積立金	220,000,000	195,000,000	25,000,000	12.8
	当期末処分利益 (当期利益)	48,709,876 (35,628,469)	39,181,407 (22,373,828)	9,528,469 (13,254,641)	24.3 59.2
	資本合計	289,109,876	254,481,407	34,628,469	13.6
資本・負債合計		928,317,213	764,563,658	163,753,555	21.4

(注)平成11年度は退職給与引当金

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

多摩都市モノレール株式会社(以下「会社」という。)は、多摩地域の南北の公共交通を充実させ、沿線各地域の発展に資するため、多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し、軌道法(大正10年法律第76号)に基づく一般運輸業(モノレール事業)を行うことを目的として、東京都、沿線5市(八王子市、日野市、立川市、東大和市、多摩市)民間の共同出資により、昭和61年4月に設立された。

会社は都と共同で、計画路線である多摩センターから上北台間までの延長16.0km(駅数19)の建設を表1のとおり完了し、平成12年度は表2のとおり運輸事業を実施している。

(表1) 建設・開業の状況

区間		駅数	営業キロ	開業日
第 期区間	立川北～上北台	8 駅	5.4 km	平成10年11月27日
第 期区間	多摩センター～立川北	11 駅	10.6 km	平成12年1月10日
全線計	多摩センター～上北台	19 駅	16.0 km	-

(表2) 運輸事業の概要

区間	多摩センター～上北台			
営業キロ	16.0 km	最高運転速度	約60 km/h	
所要時間	36分	表定速度	約27 km/h	
駅数	19 駅			
車両	4両固定編成 定員415名 15編成			
構造	全線複線 高架専用軌道			
方式	こざ 跨座式モノレール ワンマン自動列車運転装置方式			
運行本数	平日	北行 122本/日 南行 118本/日	土休日	北行 107本/日 南行 106本/日
運転間隔	平日	朝方ラッシュ時 6分間隔 昼間 10分間隔 夕方ラッシュ時 7分30秒間隔	土休日	終日10分間隔

(2) 都との関係

都は、会社に対して平成10年度までに33億8,520万円を出資し、その後平成11年3月に経営安定化のための資金として70億円を追加出資しており、平成13年3月末現在資本金205億3,900万円のうち50.6%に当たる103億8,520万円を出資している。

また、都は、会社に対して、平成2年3月に運営基地の土地購入費として115億円、平成1

2年3月に経営安定化資金として160億円、ともに無利子で貸付けを行っている。

## 2 組 織

会社は、本店所在地を立川市泉町1078番92に置き、役員16名（代表取締役社長1名、常務取締役2名、取締役10名（うち非常勤役員10名）監査役3名（うち非常勤2名））及び社員217名（うち都派遣職員15名）をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監 査 の 範 囲

平成11年度（第14期）及び平成12年度（第15期）の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

（1）都市計画局 平成13年10月29日及び11月19日

（2）会 社 平成13年11月5日から同月16日まで

## 第3 監 査 の 結 果

### 1 経営状況について

#### （1）事業実績

平成12年1月10日に全線開業をしており、平成11年度及び平成12年度の運輸成績は表3のとおりである。

（表3）平成11年度及び平成12年度の運輸成績

区分	単位	平成11年度		平成12年度		
		年間	1日平均	年間	1日平均	
営業日数	日	366日		365日		
営業キロ	km	5.4km(平成12.1.9まで) 16.0km(平成12.1.10から)		16.0km		
旅客人員	定期	人	3,577,800	9,775	13,946,580	38,210
	定期外	人	7,481,365	20,440	15,185,872	41,605
	計	人	11,059,165	30,216	29,132,452	79,815
運輸収入	定期	千円	483,872	1,322	1,497,097	4,101
	定期外	千円	1,718,938	4,696	3,549,702	9,725
	計	千円	2,202,810	6,018	5,046,799	13,826
運輸雑収	千円	78,862	-	154,774	-	
計	千円	2,281,673	-	5,201,574	-	

#### （2）経営成績

全線開業が平成12年1月であり、平成12年度が通年で全線営業した初年度であるので、ここでは、平成12年度を中心に述べる。

平成12年度の経営成績は別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損益は、営業収益 5 2 億 1 5 7 万余円、営業費用 6 9 億 9 0 万余円、営業損失 1 6 億 9 , 9 3 2 万余円である。

営業収益の主なものは運輸収入 5 0 億 4 , 6 7 9 万余円である。

営業費用の主なものは運送費 3 0 億 1 6 8 万余円、減価償却費 3 5 億 8 , 6 4 5 万余円である。

営業外損益は、営業外収益 4 , 7 5 1 万余円、営業外費用 2 1 億 3 , 0 0 6 万余円で、営業外損失は 2 0 億 8 , 2 5 4 万余円であり、営業損失 1 6 億 9 , 9 3 2 万余円を加えた経常損失は 3 7 億 8 , 1 8 7 万余円である。

営業外収益の主なものは受取利息及び配当金 2 , 1 3 6 万余円、雑収入 1 , 8 5 6 万余円である。

営業外費用の主なものは支払利息 1 9 億 1 , 3 9 2 万余円、開業準備費償却 2 億 1 , 6 0 1 万余円である。

特別利益は、1 億 3 , 6 3 2 万余円で、これは沿線 5 市が支援策の一環として実施している固定資産の減免措置のうち、既に支払った前年度の固定資産税の減免分である。

以上の結果、税引き後の当期損失は 3 6 億 5 , 0 1 7 万余円となり、前期繰越損失 9 7 億 2 , 8 8 2 万余円を加えた当期末処理損失は 1 3 3 億 7 , 8 9 9 万余円となっている。

### ( 3 ) 財政状態

平成 1 2 年度末における財政状態は、別表 2 比較貸借対照表のとおり、資産合計 1 , 1 6 2 億 9 , 4 9 9 万余円、負債合計 1 , 0 9 1 億 3 , 4 9 9 万余円、資本合計 7 1 億 6 , 0 0 0 万余円となっている。

資産は、平成 1 1 年度 ( 1 , 3 2 6 億 3 , 0 3 4 万余円 ) と比較して 1 6 3 億 3 , 5 3 5 万余円 ( 1 2 . 3 % ) 減少し、資産合計 1 , 1 6 2 億 9 , 4 9 9 万余円となっている。

これは、流動資産が 1 4 0 億 3 , 7 9 3 万余円、固定資産が 2 0 億 8 , 1 3 9 万余円、繰延資産が 2 億 1 , 6 0 1 万余円それぞれ減少したためである。

流動資産の減少は主として現金預金が 1 2 8 億 9 8 3 万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は主として有形固定資産を 3 5 億 5 , 8 8 2 万余円減価償却したことによるものである。

繰延資産の減少は開業準備費を 2 億 1 , 6 0 1 万余円償却したことによるものである。

負債は、平成 1 1 年度 ( 1 , 2 1 8 億 2 , 0 1 7 万余円 ) と比較して 1 2 6 億 8 , 5 1 8 万余円 ( 1 0 . 4 1 % ) 減少し、1 , 0 9 1 億 3 , 4 9 9 万余円となっている。

これは、流動負債が 5 億 1 , 7 4 7 万余円、固定負債が 1 2 1 億 6 , 7 7 0 万余円それぞれ減少したためである。

流動負債の減少は主として短期借入金 ( 1 年以内に弁済期が到来する長期借入金を振り替えたもの ) が 6 億 5 , 7 8 0 万円減少したことによるものである。

固定負債の減少は主として、長期借入金 が 1 2 1 億 8 , 5 2 0 万円減少したことによるものである。長期借入金の減少は、金利負担軽減を目的として、都等からの無利子融資により調達した



資金により、平成2年度及び平成3年度に借入れた長期借入金を繰り上げ償還したことによるものである。

なお、有利子負債等の状況は、表4のとおりである。

財務比率は、表5のとおりであり、自己資本構成比率が6.2%と低いものとなっている。

(表4) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

有利子負債	年度 項目	平成12年度末 残高(A)	平成12年度		平成11年度末 残高(B)	増減 (A - B)	
			増加	減少			
	長期借入金	69,203,400	0	13,868,300	83,071,700	13,868,300	
	短期借入金	0	0	0	0	0	
	計	69,203,400	0	13,868,300	83,071,700	13,868,300	
支払利息	年度 項目	平成12年度 (C)		平成11年度 (D)		増減 (C - D)	
		長期借入金	1,913,925		1,693,446		220,479
		短期借入金	0		0		0
	計	1,913,925		1,693,446		220,479	

(注) 長期借入金には、1年以内に返済するために短期借入金へ振り替えた分を含む

(表5) 財務比率

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算式
自己資本構成比率	20.0	15.1	15.6	8.2	6.2	自己資本 / 総資本 × 100

以上、経営状況について述べてきたが、別項意見・要望事項にあるとおり、今後、検討が望まれる事項が認められた。

## 2 経営状況に関する意見・要望事項について

### (1) 長期借入金について

会社の資金調達の状況について見ると、表6のとおり、長期借入金が固定資産の取得等に要した資金の84.1%を占めている。(平成12年度末残高：1,081億余円)この結果、多額の長期借入金にかかる支払利息が経営を圧迫しており、会社は人件費を中心として経費の削減を行うなど経営の改善に努めているものの、開業以来、損失を計上する状況となっている。

このような状況にあることから、都及び沿線5市(八王子市、日野市、立川市、東大和市、多摩市)は、軌道事業は初期投資額が大きいため開業後一定期間は資金不足が生じるとして、平成11年10月に無利子融資を柱とする経営安定化策を策定し、平成12年度までに一部を除き実施している。この結果、無利子融資によって有利子負債の残高が減少し、金利負担が軽減されている。

しかしながら、長期借入金の残高は依然として多額なものとなっており、平成12年度における損益勘定にかかわる資金の収支について見ると、表7のとおり、損益勘定にかかる留保資金では長期借入金の元金返済ができず、資金収支を大きく圧迫する状況となっている。

局は、全線開業後の通年実績をもとに会社が策定するとしている長期収支計画を踏まえて、長期借入金が増益及び資金収支に及ぼす影響を軽減するための方策を検討されたい。

(表6) 源泉別調達資金

(単位：千円)

項目	計算式	金額	構成比率
長期借入金(契約金額)	(a)	109,000,000	84.1%
資本金	(b)	20,539,000	15.9%
調達資金合計	(c=a+b)	129,539,000	100%

(表7) 平成12年度損益勘定にかかわる資金の収支

(単位：千円)

項目	計算式	金額
総収益	(a)	5,249,089
減価償却費、開業準備費償却を除く総費用	(b)	5,228,488
長期借入金の元金返済に充てうる資金	(c=a-b)	20,601
元金返済額(繰り上げ償還分を除く)	(d)	1,370,200

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円)

科目	平成12年度	平成11年度	増( )減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
1 営業収益	5,201,574,133	2,281,673,240	2,919,900,893	128.0
運輸収入	5,046,799,968	2,202,810,673	2,843,989,295	129.1
運輸雑収	154,774,165	78,862,567	75,911,598	96.3
2 営業費	6,900,901,288	6,272,589,085	628,312,203	10.0
運送費	3,001,681,973	2,474,500,122	527,181,851	21.3
一般管理費	186,995,092	292,205,261	105,210,169	36.0
諸税	125,766,080	329,532,100	203,766,020	61.8
減価償却費	3,586,458,143	3,176,351,602	410,106,541	12.9
3 営業損失 (1-2)	1,699,327,155	3,990,915,845	2,291,588,690	57.4
4 営業外収益	47,515,074	198,868,024	151,352,950	76.1
受取利息及び配当金	21,364,057	3,212,690	18,151,367	565.0
受託手数料	7,588,132	114,627,716	107,039,584	93.4
雑収入	18,562,885	81,027,618	62,464,733	77.1
5 営業外費用	2,130,061,450	1,910,513,322	219,548,128	11.5
支払利息	1,913,925,773	1,693,446,308	220,479,465	13.0
開業準備費償却	216,016,994	216,016,994	0	0
雑支出	118,683	1,050,020	931,337	88.7
6 営業外損失 (4-5)	2,082,546,376	1,711,645,298	370,901,078	21.7
7 経常損失 (3+6)	3,781,873,531	5,702,561,143	1,920,687,612	33.7
8 特別利益(前期損益修正益)	136,322,000	0	136,322,000	-
9 税引前当期損失 (7+9)	3,645,551,531	5,702,561,143	2,057,009,612	36.1
10 住民税	4,620,000	3,936,600	683,400	17.4
11 当期損失 (9-10)	3,650,171,531	5,706,497,743	2,056,326,212	36.0
12 前期繰越損失	9,728,824,786	4,022,327,043	5,706,497,743	141.9
13 当期末処理損失 (11+12)	13,378,996,317	9,728,824,786	3,650,171,531	37.5

別表2

## 比較貸借対照表

(単位：円)

科目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動資産	10,300,106,485	8.9	24,338,043,818	18.4	14,037,937,333	57.7
現金預金	10,015,527,076	8.6	22,825,366,999	17.2	12,809,839,923	56.1
売掛金	19,231,298	0.0	16,421,753	0.0	2,809,545	17.1
受取手形			450,000	0.0	450,000	0
有価証券	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貯蔵品	43,853,466	0.0	21,081,494	0.0	22,771,972	108.0
前払費用	11,034,836	0.0	50,865,393	0.0	39,830,557	78.3
未収収益	4,746,111	0.0	37,700	0.0	4,708,411	-
前払金	14,967,308	0.0			14,967,308	-
未収金	177,165,127	0.2	2,236,574	0.0	174,928,553	-
未収消費税			1,401,254,209	1.1	1,401,254,209	0
その他流動資産	7,581,263	0.0	14,329,696	0.0	6,748,433	47.1
固定資産	105,535,299,886	90.7	107,616,697,598	81.1	2,081,397,712	1.9
有形固定資産	104,184,910,003	89.6	107,434,573,553	81.0	3,249,663,550	3.0
土地	30,106,040,000	25.9	30,106,040,000	22.7	0	0
建物	24,049,316,556	20.7	24,022,530,584	18.1	26,785,972	0.1
構築物	27,042,588,823	23.3	26,940,548,823	20.3	102,040,000	0.4
車両運搬具	13,305,206,154	11.4	13,292,846,154	10.0	12,360,000	0.1
機械装置	17,117,086,188	14.7	17,071,432,188	12.9	45,654,000	0.3
工具器具備品	391,294,999	0.3	268,969,923	0.2	122,325,076	45.5
減価償却累計額	7,826,622,717	6.7	4,267,794,119	3.2	3,558,828,598	83.4
無形固定資産	148,338,216	0.1	61,147,045	0.0	87,191,171	142.6
電話加入権	3,203,200	0.0	3,203,200	0.0	0	0
ソフトウェア	145,135,016	0.1	57,943,845	0.0	87,191,171	150.5
投資等	1,202,051,667	1.0	120,977,000	0.1	1,081,074,667	893.6
投資有価証券	1,201,851,667	1.0			1,201,851,667	-
出資金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
差入保証金・敷金	150,000	0.0	120,927,000	0.1	120,777,000	99.9
繰延資産	459,589,559	0.4	675,606,553	0.5	216,016,994	32.0
開業準備費	459,589,559	0.4	675,606,553	0.5	216,016,994	32.0
資産合計	116,294,995,930	100.0	132,630,347,969	100.0	16,335,352,039	12.3

別表 2

## 比較貸借対照表

(単位：円)

科目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動負債	2,518,201,491	2.3	3,035,672,755	2.5	517,471,264	17.0
短期借入金	1,545,400,000	1.4	2,203,200,000	1.8	657,800,000	29.9
未払金	73,903,155	0.1	17,292,240	0.0	56,610,915	327.4
未払費用	510,554,630	0.5	647,693,773	0.5	137,139,143	21.2
未払住民税	4,620,000	0.0	3,936,600	0.0	683,400	17.4
未払消費税等	164,731,700	0.2			164,731,700	-
預り金	7,260,760	0.0	6,234,506	0.0	1,026,254	16.5
前受運賃	195,731,246	0.2	141,315,636	0.1	54,415,610	38.5
預り保証金	16,000,000	0.0	16,000,000	0.0	0	0
固定負債	106,616,790,756	97.7	118,784,500,000	97.5	12,167,709,244	10.2
長期借入金	106,602,000,000	97.7	118,784,500,000	97.5	12,182,500,000	10.3
退職給付引当金	14,790,756	0.0	0	0.0	14,790,756	-
負債合計	109,134,992,247	100.0	121,820,172,755	100.0	12,685,180,508	10.4
資本金	20,539,000,000	286.9	20,539,000,000	190.0	0	0
欠損金	13,378,996,317	186.9	9,728,824,786	90.0	3,650,171,531	37.5
当期末処理損失	9,728,824,786	135.9	4,022,327,043	37.2	5,706,497,743	141.9
当期損失	3,650,171,531	51.0	5,706,497,743	52.8	2,056,326,212	36.0
資本合計	7,160,003,683	100.0	10,810,175,214	100.0	3,650,171,531	33.8
負債資本合計	116,294,995,930		132,630,347,969		16,335,352,039	12.3

株式会社東京スタジアム

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社東京スタジアム(以下「会社」という。)は、三鷹、府中、調布の3市にまたがる調布基地跡地に構想された「武蔵野の森総合スポーツ施設」の中核をなす競技場(以下「スタジアム」という。)の建設及び管理運営の受託等を主たる目的として、平成6年8月に設立された。

会社は平成10年6月にスタジアム及び附帯商業施設の建設に着手し、平成12年10月にく体本体、設備等をしゅん工させている。

会社は、平成13年3月より本格的にスタジアムの運営事業を行っており、平成12年度の事業実績は、表1のとおりである。

なお、スタジアム及び附帯商業施設の概要は、表2のとおりである。

(表1) 平成12年度スタジアム事業実績(平成13.3.10~3.31)

イベント名	試合数等
サッカー Jリーグ リーグ戦	3
サッカー ジャパンユースカップ	2
2001多摩・島しょ少年少女サッカー交流会	1
東京スタジアムBIGフリーマーケット	1

(表2) スタジアム等施設概要

施設名	内容及び規模	
スタジアム	観客席数	上層スタンド 約21,000席 下層スタンド 約29,000席
	フィールド	天然芝 約8,300m <sup>2</sup> (110.5×75.4m) 人工芝 約12,000m <sup>2</sup>
	特別観覧室	10名×10室、記者席 162席
	常設車椅子席	52席(介護席付) 臨時車椅子席 342席
	大型映像設備	北側 9.6×19.5m、南側 8×10.9m
	売店	8箇所
	附帯商業施設	5店舗(飲食店4店舗、物販店1店舗)延べ床面積 約1,370m <sup>2</sup>

## (2) 都との関係

都は、会社に対し資本金96億5,250万円(平成12年度末現在)のうち、35億円(36.3%)を出資している。

都は、平成12年12月26日、スタジアム本体及び附帯商業施設を譲渡代金260億4,000万円(20年割賦)で会社より取得している。

また、都は会社に対しスタジアム施設等を無償で貸し付けている(貸付期間:5年)。

## 2 組織

会社は、事務所を調布市西町376番地3に置き、役員16名(代表取締役社長1名、取締役11名、監査役4名(うち非常勤役員14名))、社員13名(うち、都派遣職員8名)で、1部3課をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成11年度(第6期)及び平成12年度(第7期)の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 多摩都市整備本部 平成13年12月5日及び同月17日

(多摩都市整備本部は、平成14年4月1日付け都の組織改正により、建設局に統合された。)

(2) 会 社 平成13年12月6日から同月13日まで

## 第3 監査の結果

### 1 経営状況について

#### (1) 経営成績

会社が事業を本格的に開始したのは平成13年3月であることから、ここでは平成12年度を中心に述べる。

平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損益は、営業収益4,033万余円、営業費用4億5,281万余円で、4億1,248万余円の営業損失を計上している。

営業収益は施設利用料等の売上高であり、営業費用は施設の維持管理等に要した売上原価2億4,370万余円、販売費及び一般管理費2億911万余円である。

営業外損益は営業外収益170万余円、営業外費用2億200万余円で、2億30万余円の営業外損失を計上している。

この結果、6億1,278万余円の経常損失となっている。

営業外収益の主なものは受取利息164万余円である。

営業外費用の主なものは支払利息1億4,540万余円、開業費償却5,068万余円である。支払利息は、スタジアム建設費用の支払資金調達のため、金融機関より平成12年3月(1

15億円)、同年9月(67億4,900万円)に借入れた短期借入金の利息であり、開業費償却は開業準備に係る費用2億5,342万余円を均等償却(5会計年度)するものである。

以上の結果、税引き後の当期損失は6億1,399万余円となり、前期繰越損失10億6,951万余円を加えた当期末処理損失は16億8,351万余円となっている。

## (2) 財政状態

平成12年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計84億9,641万余円、負債合計5億2,743万余円、資本合計79億6,898万余円となっている。

資産は、前年度(202億3,302万余円)と比較して117億3,660万余円(58.0%)減少している。

これは、流動資産が18億9,322万余円、繰延資産が8,919万余円増加したものの、固定資産が137億1,903万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は主として、スタジアム建設に係る仮払消費税が8億6,445万余円、未収金(スタジアム施設内に合築した都教育庁所管の(仮称)東京都スポーツ振興センターの建設負担金未収分)が3億7,402万余円減少したものの、現金及び預金が28億7,901万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は主として、スタジアム施設を運営するための施設利用権を都から取得したことなどにより無形固定資産が44億2,367万余円増加したものの、スタジアム施設等のしゅん工により、建設仮勘定が181億7,772万余円減少したことによるものである。

繰延資産の増加は主として、開業費が9,481万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度(116億5,004万余円)と比較して111億2,261万余円減少している。

これは主として、流動負債のうち短期借入金が115億円減少したことによるものである。短期借入金の減少は、平成12年12月に260億4,000万円の長期借入を金融機関より行い、それを原資として短期借入金を全額返済したことによる。

なお、会社は信託銀行と債権信託契約を締結し、会社の長期債務を引き受けさせるとともに、都に対して会社が有しているスタジアム施設等割賦代金債権の信託を行ったことから、長期借入債務及び長期割賦代金債権については計上していない。



## 2 建設事業について

会社は平成10年6月から平成13年3月までスタジアム本体、附帯商業施設等の建設工事、内装等に係る工事を実施しており、主な工事は、表3のとおりである。

(表3) 主な工事

(単位：百万円)

工 事 件 名	工 事 期 間	金 額
東京スタジアム建設工事(建築工事第1工区)	平成10.6.11~平成12.10.11	14,119
東京スタジアム建設工事(建築工事第2工区)	"	11,572
東京スタジアム建設工事(電気設備工事)	"	4,112
東京スタジアム建設工事(給排水空調設備工事)	"	2,984
東京スタジアム追加サイン設置工事(その1)	平成13.3.7~平成13.3.31	10

以上、経営状況及び建設事業について述べてきたが、事業は出資目的に沿って運営されているものと認められる。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C / B × 100)
1 営業収益	40,334,498	0	40,334,498	-
売上高	40,334,498	0	40,334,498	-
2 営業費用	452,816,550	205,173,474	247,643,076	120.7
売上原価	243,703,239	0	243,703,239	-
販売費及び一般管理費	209,113,311	205,173,474	3,939,837	1.9
3 営業損失(1 - 2)	412,482,052	205,173,474	207,308,578	101.0
4 営業外収益	1,702,899	8,103,861	6,400,962	79.0
受取利息	1,644,422	7,964,411	6,319,989	79.4
雑収入	58,477	139,450	80,973	58.1
5 営業外費用	202,009,777	11,973,694	190,036,083	-
支払利息	145,408,761	866,438	144,542,323	-
開業費償却	50,685,904	0	50,685,904	-
新株発行費償却	5,614,671	11,107,256	5,492,585	49.5
雑支出	300,441	0	300,441	-
6 営業外損失(4 - 5)	200,306,878	3,869,833	196,437,045	-
7 経常損失(3 + 6)	612,788,930	209,043,307	403,745,623	193.1
8 特別損失	0	484,276	484,276	100
固定資産除却損	0	484,276	484,276	100
9 税引前当期損失(7 - 8)	612,788,930	209,527,583	403,261,347	192.5
10 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	1,210,000	0	0
11 当期損失(9 - 10)	613,998,930	210,737,583	403,261,347	191.4
12 前期繰越損失	1,069,515,705	858,778,122	210,737,583	24.5
13 当期未処理損失(11 + 12)	1,683,514,635	1,069,515,705	613,998,930	57.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C / B × 100)
流動資産	3,832,442,439	45.1	1,939,216,447	9.6	1,893,225,992	97.6
現金及び預金	3,508,757,834	41.3	629,747,155	3.1	2,879,010,679	457.2
売掛金	38,105,101	0.4	0	0	38,105,101	-
前払費用	7,527,324	0.1	44,168,938	0.2	36,641,614	83.0
未収入金	0	0	374,028,694	1.8	374,028,694	100
未収消費税	269,414,471	3.2	7,119,751	0.0	262,294,720	-
未収法人税等	8,553,709	0.1	19,701,018	0.1	11,147,309	56.6
仮払消費税等	0	0	864,450,891	4.3	864,450,891	100
その他	84,000	0.0	0	0	84,000	-
固定資産	4,461,089,963	52.5	18,180,125,579	89.9	13,719,035,616	75.5
有形固定資産	18,734,284	0.2	18,179,615,979	89.9	18,160,881,695	99.9
車両運搬具	2,995,696	0.0	1,391,443	0.0	1,604,253	115.3
器具及び備品	15,738,588	0.2	501,592	0.0	15,236,996	-
建物仮勘定	0	0	18,177,722,944	89.8	18,177,722,944	100
無形固定資産	4,424,182,345	52.1	509,600	0.0	4,423,672,745	-
電話加入権	509,600	0.0	509,600	0.0	0	0
施設利用権	4,423,672,745	52.1	0	0	4,423,672,745	-
投資等	18,173,334	0.2	0	0	18,173,334	-
長期前払費用	3,173,334	0.0	0	0	3,173,334	-
その他投資	15,000,000	0.2	0	0	15,000,000	-
繰延資産	202,886,952	2.4	113,687,301	0.6	89,199,651	78.5
開業費	202,743,619	2.4	107,929,297	0.5	94,814,322	87.8
新株発行費	143,333	0.0	5,758,004	0.0	5,614,671	97.5
資 産 合 計	8,496,419,354	100	20,233,029,327	100	11,736,609,973	58.0

(単位：円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C / B × 100)
流動負債	332,333,989	3.9	11,511,379,032	56.9	11,179,045,043	97.1
短期借入金	0	0	11,500,000,000	56.8	11,500,000,000	100
営業未払金	149,399,209	1.8	0	0	149,399,209	-
未払金	109,381,384	1.3	1,360,484	0.0	108,020,900	-
未払費用	7,543,821	0.1	8,346,548	0.0	802,727	9.6
未払法人税等	1,210,000	0.0	1,210,000	0.0	0	0
仮受金	64,209,055	0.8	0	0	64,209,055	-
預り金	590,520	0.0	462,000	0.0	128,520	27.8
固定負債	195,100,000	2.3	138,666,000	0.7	56,434,000	40.7
預り保証金	195,100,000	2.3	59,250,000	0.3	135,850,000	229.3
受入補助金	0	0	79,416,000	0.4	79,416,000	100
負債合計	527,433,989	6.2	11,650,045,032	57.6	11,122,611,043	95.5
資本金	9,652,500,000	113.6	9,652,500,000	47.7	0	0
当期末処理損失	1,683,514,635	19.8	1,069,515,705	5.3	613,998,930	57.4
(前期繰越損失)	1,069,515,705	12.6	858,778,122	4.2	210,737,583	24.5
(当期損失)	613,998,930	7.2	210,737,583	1.0	403,261,347	191.4
資本合計	7,968,985,365	93.8	8,582,984,295	42.4	613,998,930	7.2
負債・資本合計	8,496,419,354	100	20,233,029,327	100	11,736,609,973	58.0

(注)有形固定資産減価償却累計額 平成12年度 1,375,080  
平成11年度 2,483,441

## 財団法人東京税務協会

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京税務協会(以下「協会」という。)は、地方税財政制度及びこれら実務の研究、税財政関係資料の収集、関係職員に対する講習、納税思想の普及宣伝等を行い税務行政の円滑な運営に寄与し、地方財政の確立に資することを目的として、昭和27年10月に設立された団体で、主として次の事業を行っている。

ア 研究会、講演会、講習会等の開催

イ 研究雑誌・図書、印刷物等の頒布

ウ 中央官署、東京都、特別区及び都の区域に所在する市町村の地方税財政制度の運営に関する協力

エ 各団体からの地方税財政制度の運営等に関する業務の受託

##### (2) 都との関係

都は、協会の設立に当たり20万円、さらに、昭和60年度に自動車税事務所業務の委託に伴い1億円、平成2年度に税務資料室開設準備等の事業拡充に伴い2億円、計3億20万円を出えんしている。

#### 2 組織

協会は、事務所を千代田区内神田二丁目1番12号に置き、会長1名、役員15名(理事長1名、理事12名、監事2名(非常勤役員14名))及び職員200名(うち都派遣職員58名)をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 主税局 平成14年2月21日

(2) 協会 平成14年2月26日から同年3月4日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 収支状況

協会の経理は、機関誌発行等の公益事業を経理する一般会計、軽油分析等の収益事業を経理する収益事業特別会計及び自動車税事務所業務、電話交換業務等の受託事業を経理する受託事業特別会計に区分されている。

##### ア 一般会計

平成11年度及び平成12年度の収支状況は、別表1 一般会計比較収支計算書のとおりである。平成12年度における当期収入合計は3,512万余円で、収入の主なものは、基本財産運用収入728万余円、会員団体からの分担金収入1,063万余円であり、特定預金取崩収入が194万余円減少したものの、高齢者等雇用奨励金収入が465万余円、繰入金収入が300万円、それぞれ増加したことなどにより、前年度(2,973万余円)に比べ539万余円の増加となっている。

当期支出合計は、3,122万余円となっており、支出の主なものは、人件費(624万余円)、機関誌である「東京税務レポート」等の刊行物発行事業費(618万余円)などの事業費2,118万余円であり、特定預金支出が416万余円増加したことなどにより、前年度(2,517万余円)と比べ605万余円の増加となっている。

当期収支差額は389万余円で、前期繰越収支差額1,637万余円を加えた次期繰越収支差額は、2,027万余円となっている。

##### イ 収益事業特別会計

平成11年度及び平成12年度の収支状況は、別表2 収益事業特別会計比較収支計算書のとおりである。平成12年度の当期収入合計は4,026万余円で、収入の主なものは、事業収入4,015万余円であり、特定預金取崩収入が62万余円減少したものの、出版物の販売増などにより事業収入が413万余円増加したことなどにより、前年度(3,674万余円)に比べ351万余円の増加となっている。

当期支出合計は4,004万余円となっており、支出の主なものは、人件費(1,751万余円)、軽油分析事業費(545万余円)及び出版物発行事業費(403万余円)の事業費2,700万余円であり、管理費が236万余円、繰入金支出が150万円それぞれ減少したものの、事業費が711万余円増加したことなどにより、前年度(3,866万余円)に比べ137万余円の増加となっている。

当期収支差額は21万余円で前期繰越収支差額654万余円を加えた次期繰越収支差額は、676万余円となっている。

##### ウ 受託事業特別会計

平成11年度及び平成12年度の収支状況は、別表3 受託事業特別会計比較収支計算書のとおりである。平成12年度における当期収入合計は、11億3,368万余円で、収入の

主なものは、電話交換業務受託収入（５億３３５万余円）、自動車税業務受託収入（３億８，４４６万余円）等の事業収入１１億３，０２３万余円であり、自動車税業務受託収入等の事業収入が４億２，０３２万余円減少したことなどにより、前年度（１５億６，１１１万余円）に比べ４億２，７４３万余円の減少となっている。

当期支出合計は１１億４万余円となっており、支出の主なものは人件費等の管理費８億１，５５５万余円であり、管理費が４億１，５３７万余円減少したことなどにより、前年度（１５億５，９５１万余円）に比べ、４億５，９４６万余円の減少となっている。

なお、平成１１年度及び平成１２年度の主な事業実績は、表１のとおりである。

（表１）事業実績

（単位：千円）

区分	事業内容	平成１１年度		平成１２年度	
		実績	金額	実績	金額
一般会計	税務レポートの発行	17,500部	5,819	17,500部	5,912
	税務職員講習会等	受講者延 2,605名	2,416	受講者延 2,687名	2,042
収益事業 特別会計	出版物発行事業	滞納整理事務の手引 ほか11種類	3,559	地方税ミニガイド ほか12種類	6,061
	軽油分析	軽油識別剤分析 5,100本		8,118本	
	検査業務	ガスクロマトグラフ分析 2,100本	35,955	2,698本	36,007
受託事業 特別会計	都税務職員研修業務	職員数		職員数	
	自動車税事務所業務	217名	1,499,659	196名	1,040,567
	都税事務所電話交換業務	(うち嘱託員24名)		(うち嘱託員25名)	

（注）収益事業特別会計の出版物発行事業の金額欄は、収入金額を表示している。

## （２）財政状態

平成１１年度及び平成１２年度の財政状態は、別表５比較貸借対照表のとおりであり、平成１２年度末の資産合計は５億７，８０６万余円、負債合計は１億１１４万余円、正味財産は４億７，６９２万余円となっている。

資産合計は、流動資産において未収金が３，９２６万余円、固定資産において、その他の固定資産である事業安定積立預金が６０７万余円、高齢者等互助積立預金が４００万円、それぞれ増加したことなどにより、前年度（５億２，３４１万余円）と比較して、５，４６５万余円増加している。

負債合計は、流動負債において未払金が２９５万余円、預り金が２１３万余円それぞれ増加

したことなどにより、前年度（ 9 , 4 3 2 万余円 ）と比較して、 6 8 1 万余円増加している。  
正味財産は、前年度（ 4 億 2 , 9 0 8 万余円 ）と比較して、 4 , 7 8 3 万余円増加している。

以上、協会の収支状況及び財政状態について述べてきたが、事業は出えん目的に沿って適正に執行されている。



(別表1)

## 比較収支計算書

1 一般会計(公益事業)

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増( )減 金額 (A-B)	増減率 % (A-B)/B
収入の部				
1 基本財産運用収入	7,287,792	8,406,523	1,118,731	13.3
2 分担金収入	10,631,800	10,632,000	200	0.0
3 助成金収入	2,100,000	2,100,000	0	0
4 受講料収入	2,161,000	0	2,161,000	-
5 繰入金収入	5,000,000	2,000,000	3,000,000	150
6 高齢者等雇用奨励金収入	6,601,621	1,944,570	4,657,051	239.5
7 雑収入	1,022,829	2,388,073	1,365,244	57.2
8 特定預金取崩収入	324,000	2,265,998	1,941,998	85.7
退職給与引当預金取崩収入	0	265,998	265,998	100
減価償却引当預金取崩収入	324,000	0	324,000	-
高齢者等互助事業積立預金取崩収入	0	2,000,000	2,000,000	100
当期収入合計(1)	35,129,042	29,737,164	5,391,878	18.1
前期繰越収支差額	16,373,128	11,813,612	4,559,516	38.6
収入合計(2)	51,502,170	41,550,776	9,951,394	23.9
支出の部				
1 事業費	21,182,343	20,388,257	794,086	3.9
税務行政調査事業費	929,240	1,061,100	131,860	12.4
講習会及び講演会事業費	2,042,117	2,416,582	374,465	15.5
刊行物発行事業費	6,181,319	7,471,228	1,289,909	17.3
納税思想宣伝費	1,336,835	1,798,556	461,721	25.7
税務資料室事業費	904,505	217,100	687,405	316.6
表彰事業費	2,094,435	1,828,868	265,567	14.5
公開税務事業費	1,445,631	0	1,445,631	-
人件費(事業)	6,248,261	5,594,823	653,438	11.7
2 管理費	5,457,688	4,365,607	1,092,081	25.0
事務費	2,299,119	1,492,634	806,485	54.0
人件費(管理)	785,350	1,229,054	443,704	36.1
高齢者等互助事業費	2,373,219	1,643,919	729,300	44.4
3 特定預金支出	4,589,760	423,784	4,165,976	983.0
退職給与引当預金支出	361,748	0	361,748	-
減価償却引当預金支出	228,012	423,784	195,772	46.2
高齢者等互助事業積立預金支出	4,000,000	0	4,000,000	-
当期支出合計(3)	31,229,791	25,177,648	6,052,143	24.0
当期収支差額(1-3)	3,899,251	4,559,516	660,265	14.5
次期繰越収支差額(2-3)	20,272,379	16,373,128	3,899,251	23.8

(別表2)

## 比較収支計算書

## 2 収益事業特別会計

(単位：円、%)

科 目	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増( )減 金額 (A-B)	増減率 % (A-B)/B
収入の部				
1 事業収入	40,157,497	36,023,326	4,134,171	11.5
軽油分析受託収入	34,039,687	32,397,750	1,641,937	5.1
出版物販売収入	6,117,810	3,625,576	2,492,234	68.7
2 雑収入	105,463	100,371	5,092	5.1
3 特定預金取崩収入	0	620,662	620,662	100
退職給与引当預金取崩収入	0	620,662	620,662	100
当期収入合計(1)	40,262,960	36,744,359	3,518,601	9.6
前期繰越収支差額	6,547,457	8,468,385	1,920,928	22.7
収入合計(2)	46,810,417	45,212,744	1,597,673	3.5
支出の部				
1 事業費	27,006,433	19,887,760	7,118,673	35.8
軽油分析事業費	5,456,615	3,817,865	1,638,750	42.9
出版物発行事業費	4,036,089	2,710,437	1,325,652	48.9
人件費(事業)	17,513,729	13,359,458	4,154,271	31.1
2 管理費	5,943,575	8,310,042	2,366,467	28.5
事務費	4,383,838	5,446,318	1,062,480	19.5
人件費(管理)	1,559,737	2,863,724	1,303,987	45.5
3 特定預金支出	5,093,093	5,519,385	426,292	7.7
退職給与引当預金支出	45,612	0	45,612	-
事業安定積立預金支出	5,047,481	5,519,385	471,904	8.5
4 繰入金支出	500,000	2,000,000	1,500,000	75
5 法人税等納税費	1,499,976	2,948,100	1,448,124	49.1
当期支出合計(3)	40,043,077	38,665,287	1,377,790	3.6
当期収支差額(1-3)	219,883	1,920,928	2,140,811	111.4
次期繰越収支差額(2-3)	6,767,340	6,547,457	219,883	3.4

## (別表3)

## 比較収支計算書

## 3 受託事業特別会計

(単位：円、%)

科 目	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増( )減 金額 (A-B)	増減率 % (A-B)/B
収入の部				
1 事業収入	1,130,235,990	1,550,557,150	420,321,160	27.1
研修業務受託収入	242,424,300	297,004,000	54,579,700	18.4
自動車税業務受託収入	384,460,230	677,137,000	292,676,770	43.2
電話交換業務受託収入	503,351,460	576,416,150	73,064,690	12.7
2 雑収入	322,715	1,073,501	750,786	69.9
3 特定預金取崩収入	3,127,600	9,487,640	6,360,040	67.0
退職給与引当預金取崩収入	3,127,600	9,487,640	6,360,040	67.0
当期収入合計(1)	1,133,686,305	1,561,118,291	427,431,986	27.4
前期繰越収支差額	1,608,169	0	1,608,169	-
収入合計(2)	1,135,294,474	1,561,118,291	425,823,817	27.3
支出の部				
1 事業費	214,469,912	265,535,820	51,065,908	19.2
研修事業費	17,896,100	23,778,248	5,882,148	24.7
自動車税業務事業費	9,258,477	2,869,044	6,389,433	222.7
電話交換業務事業費	1,010,718	0	1,010,718	-
人件費(事業)	186,304,617	238,888,528	52,583,911	22.0
2 管理費	815,551,391	1,230,922,843	415,371,452	33.7
事務費	34,180,941	31,102,407	3,078,534	9.9
人件費(管理)	781,370,450	1,199,820,436	418,449,986	34.9
3 特定預金支出	5,462,985	3,200,000	2,262,985	70.7
退職給与引当預金支出	4,438,140	3,200,000	1,238,140	38.7
減価償却引当預金支出	1,024,845	0	1,024,845	-
4 都返還金	59,477,112	59,851,459	374,347	0.6
5 繰入金支出	4,500,000	0	4,500,000	-
6 法人税等納税費	583,324	0	583,324	-
当期支出合計(3)	1,100,044,724	1,559,510,122	459,465,398	29.5
当期収支差額(1-3)	33,641,581	1,608,169	32,033,412	-
次期繰越収支差額(2-3)	35,249,750	1,608,169	33,641,581	-

(別表4)

## 比較正味財産増減計算書(総括)

(単位:円、%)

科目	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増( )減 金額 (A-B)	増減率 % (A-B)/B
増加の部				
1 資産増加額				
当期収支差額	37,760,715	6,167,685	31,593,030	512.2
期末商品棚卸高	3,227,582	2,556,998	670,584	26.2
退職給与引当預金増加額	4,845,500	3,200,000	1,645,500	51.4
減価償却引当預金増加額	228,012	423,784	195,772	46.2
事業安定積立預金増加額	6,072,326	5,519,385	552,941	10.0
高齢者等互助積立預金増加額	4,000,000	0	4,000,000	-
2 負債減少額				
退職給与引当金取崩額	3,127,600	10,374,300	7,246,700	69.9
増加額合計	59,261,735	28,242,152	31,019,583	109.8
減少の部				
1 資産減少額				
当期収支差額	0	1,920,928	1,920,928	100
期首商品棚卸高	2,556,998	2,011,217	545,781	27.1
商品評価損	537,172	0	537,172	-
什器備品除却額	36,000	0	36,000	-
什器備品減価償却額	28	423,784	423,756	100
退職給与引当預金取崩額	3,127,600	10,374,300	7,246,700	69.9
減価償却引当預金取崩額	324,000	0	324,000	-
高齢者等互助積立預金取崩額	0	2,000,000	2,000,000	100
2 負債増加額				
退職給与引当金繰入額	4,845,500	3,200,000	1,645,500	51.4
減少額	11,427,298	19,930,229	8,502,931	42.7
当期正味財産増加額	47,834,437	8,311,923	39,522,514	475.5
前期繰越正味財産額	429,089,108	420,777,185	8,311,923	2.0
期末正味財産合計額	476,923,545	429,089,108	47,834,437	11.1

(別表5)

## 比較貸借対照表(総括)

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増( )減 金額 (A-B)	増減率 % (A-B)/B
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	106,690,089	103,095,809	3,594,280	3.5
未収金	42,206,081	2,941,526	39,264,555	-
商品棚卸高	2,690,410	2,556,998	133,412	5.2
流動資産合計	151,586,580	108,594,333	42,992,247	39.6
2 固定資産				
基本財産				
投資有価証券	298,130,000	297,910,000	220,000	0.1
定期預金	22,470,000	22,690,000	220,000	1.0
基本財産合計	320,600,000	320,600,000	0	0
その他の固定資産				
什器備品	401,500	437,528	36,028	8.2
電話加入権	582,400	582,400	0	0
出資金	10,000	10,000	0	0
退職給与引当預金	14,537,300	12,819,400	1,717,900	13.4
減価償却引当預金	3,613,500	3,709,488	95,988	2.6
事業安定積立預金	76,736,266	70,663,940	6,072,326	8.6
高齢者等互助積立預金	10,000,000	6,000,000	4,000,000	66.7
その他固定資産合計	105,880,966	94,222,756	11,658,210	12.4
固定資産合計	426,480,966	414,822,756	11,658,210	2.8
資産合計	578,067,546	523,417,089	54,650,457	10.4
負債の部				
1 流動負債				
未払金	74,971,412	72,012,297	2,959,115	4.1
預り金	11,635,289	9,496,284	2,139,005	22.5
流動負債合計	86,606,701	81,508,581	5,098,120	6.3
2 固定負債				
退職給与引当金	14,537,300	12,819,400	1,717,900	13.4
固定負債合計	14,537,300	12,819,400	1,717,900	13.4
負債合計	101,144,001	94,327,981	6,816,020	7.2
正味財産の部				
正味財産	476,923,545	429,089,108	47,834,437	11.1
うち基本金	320,600,000	320,600,000	0	0
うち当期正味財産増加額	47,834,437	8,311,923	39,522,514	475.5
負債及び正味財産合計	578,067,546	523,417,089	54,650,457	10.4

## 株式会社東京レポートセンターほか2団体

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の目的

株式会社東京レポートセンター(以下「レポートセンター」という。)は、東京都の「臨海副都心開発基本計画」(昭和63年3月策定、以下「基本計画」という。)に基づき、臨海副都心に建設されるレポートタウンにおいて、通信サービスを提供するための高度情報通信基盤の整備、その運営等を目的として、平成元年4月に設立された会社である。

東京臨海副都心建設株式会社(以下「臨海副都心建設」という。)は、東京都の基本計画に基づき、臨海副都心区域内の都市基盤施設の整備、都市づくりにおけるモデルビル(フロンティアビル)の賃貸等を目的として、昭和63年11月に設立された会社である。

竹芝地域開発株式会社(以下「竹芝地域開発」という。)は、「竹芝ふ頭再開発事業の基本計画」(昭和60年9月策定)に基づき、老朽化した竹芝ふ頭を再開発し、港湾施設、海上公園とともに業務施設、商業施設、都市ホテル等の都市機能施設の整備、運営等の事業を行うことを目的として、昭和62年7月に設立された会社である。

この3社はいずれも、東京都と民間の共同出資(第三セクター方式)により設立されている。

また、これら3社は、経営の安定化を図るため、臨海関係第三セクターの経営安定化策(平成10年3月30日、以下「経営安定化策」という。)に基づき平成10年度からビル事業についてサブリース契約(建物の一括賃貸借契約、契約期間10年間)を締結するなど、レポートセンターに事業を集約化している。

なお、経営安定化策の概要は、表1のとおりである。

(表1) 経営安定化策

項目	内容
会社側の内部努力	(1) 賃料収入の増収対策 約87億円 (2) 人件費・諸経費の削減等 単年度約24億円 役職員の大幅削減による人件費削減 単年度約 8億円 管理経費等の見直しによる諸経費の圧縮 単年度約10億円 その他の増収対策の実施 単年度約 6億円
東京都の支援	(1) 平成10年度から19年度までの10年間の支援額 約270億円 臨海副都心とテレポートセンターの地代を75%減額 総額約133億円 テレポートセンターへの30億円増資(平成10年度) 3社に対し、総額107億円を無利子貸付 (平成10年度50億円、平成11年度37億円、平成12年度20億円)
金融機関の協力	下記の方法により、東京都と同程度を支援 適用金利の引下げ、変動金利から固定金利への変更等による 金利負担の軽減 元利の棚上げ、円滑な融資等による資金繰り支援
開始時期	平成10年4月1日

## (2) 事業の現況

テレポートセンターが、上記の目的を達成するため行っている主な事業は、ビル事業、情報通信事業、施設管理事業、管理受託事業等である。

## ア ビル事業

テレコムセンタービル(テレポートセンター)、台場、青海及び有明フロンティアビル(臨海副都心建設)並びにニューピア竹芝ノースタワー、同サウスタワー及び都市ホテル(竹芝地域開発)合計7棟の賃貸ビルのテナント誘致、賃料交渉、保守管理委託等の管理業務や駐車場の運営等を行っている。

なお、賃貸ビルの入居状況は、表2のとおりである。

(表2) 賃貸ビル入居状況

(単位：m<sup>2</sup>、%)

区 分	開業年月	平成11年度		平成12年度	
		貸付対象面積	入居率	貸付対象面積	入居率
テレコムセンタービル	平成8年2月	69,754	98.7	71,080	98.8
台場フロンティアビル	平成7年11月	32,854	100	32,854	100
青海フロンティアビル	平成8年2月	27,112	77.5	27,112	68.8
有明フロンティアビル	平成8年2月	31,593	90.2	30,209	97.7
ニューピア竹芝ノースタワー	平成3年10月	89,885	96.0	90,032	99.4
ニューピア竹芝サウスタワー	平成7年8月				
都市ホテル	平成7年9月				
合 計		251,201	94.6	251,289	95.8

(注) 各年度とも3月31日現在の実績である。

## イ 情報通信事業

臨海副都心における高度情報通信事業の拠点として、光ファイバーを利用した情報の高速デジタル伝送サービス、映像伝送サービス等の地上系通信事業、小笠原地区及び南北大東島のテレビ難視聴対策事業等の衛星系通信事業、臨海副都心地域内のCATV事業を行っている。CATV事業のうち、有料放送提供サービスについては、不採算事業であるため、平成12年9月をもって休止している。

なお、情報通信事業の実績は、表3のとおりである。

(表3) 情報通信事業実績

(単位：千円)

区 分	事 項	平成11年度	平成12年度
		実 績	実 績
通信(地上系)	高速デジタル回線数	127回線	173回線
	映像伝送回線数	128回線	133回線
CATV事業	住宅有料加入件数	99件	69件

(注) 各年度とも3月31日現在の実績であるが、CATV事業の平成12年度実績については、平成12年8月末現在の実績である。



ウ 施設管理事業

施設管理事業とは、都との建物、工作物等及び物品無償貸付契約書に基づき東京夢の島マリーナの管理運営に関する協定を締結し、平成10年4月から自主事業として行っている東京夢の島マリーナの管理運営事業である。

なお、施設管理事業の実績は、表4のとおりである。

(表4) 施設管理事業実績

(単位：隻)

区 分	事 項	平成11年度	平成12年度
夢の島マリーナ	契約隻数	551	557

エ 管理受託事業

臨海副都心地域内の海上公園管理、都市基盤施設管理等の事業を都から受託しており、その事業概要は表5のとおりである。

(表5) 管理受託事業概要

(単位：千円)

区 分	概 要	平成11年度 決 算 額	平成12年度 決 算 額
海上公園管理受託事業 (公の施設の管理委託)	臨海副都心区域内都立海上公園6園 の維持管理 管理区域約38.8ha	619,868	642,870
共同溝管理受託事業	臨海副都心区域内共同溝の日常管理 業務 共同溝 15.860km	531,049	437,842
未処分地管理受託事業	臨海副都心区域内未処分地の警備、 日常点検及び維持補修	61,331	50,729
共同溝展示室管理受託 事業	共同溝見学施設の警備、維持補修業 務、見学者の接遇	12,379	11,949
駅前広場管理受託事業	国際展示場駅前広場及び東京レポ <sup>ト</sup> 駅前広場の警備、維持補修業務	17,391	19,314
合 計		1,242,018	1,162,704

(3) 都との関係

ア テレポートセンター

都は、テレポートセンターに対し資本金176億1,500万円のうち、90億8,000万円(51.55%)を出資している。

また、経営安定化策の一環として、平成11年度20億円、平成12年度20億円の無利子貸付(貸付期間20年、元金一括償還)を行っている。

さらに、CATV事業の開発者負担金として、平成12年度5,946万余円を支出しているとともに、委託料として、平成12年度11億734万余円を支出している。このうち、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例(昭和50年東京都条例第107号)第30条の2に基づく委託は、表6のとおりとなっている。

なお、テレコムセンタービル用地(17,828m<sup>2</sup>)及び有明アンテナサイト用地(1,407m<sup>2</sup>)についても、貸付(平成12年度貸付料1億8,251万余円)を行っている。

(表6) 海上公園管理委託状況

(単位: m<sup>2</sup>、千円)

区 分	面 積	委 託 内 容	委 託 金 額
青 海 北 ぶ 頭 公 園	25,812	施設の管理	平成11年度 619,868
青 海 南 ぶ 頭 公 園	45,404		
水 の 広 場 公 園	37,007	施設維持、修繕	平成12年度 642,870
有 明 西 ぶ 頭 公 園	10,288	利用料等の収納	
東 八 潮 緑 道 公 園	4,879	等	
シンボルプロムナード公園	261,213		

イ 臨海副都心建設

都は、臨海副都心建設に対し資本金220億円のうち、114億4,000万円(52%)を出資している。

また、経営安定化策の一環として、平成10年度30億円の無利子貸付(貸付期間20年、元本一括償還)を行っている。

さらに、臨海副都心の都市基盤施設の整備に関する基本協定(平成2年3月13日)に基づき臨海副都心地域の都市基盤整備工事費等の臨海都市基盤整備貸付金の貸付け(平成12年度末貸付残高2,274億3,512万余円)及びフロンティアビル用地2万5,644m<sup>2</sup>の貸付(平成12年度貸付料2億3,102万余円)を行っている。

なお、都市基盤施設整備については、平成10年度に行われた最終の第三次引渡をもって事業終了となっており、買取代金については、平成19年度までの延払いとなっている。

## ウ 竹芝地域開発

都は、竹芝地域開発に対し資本金150億円のうち、75億7,500万円(50.5%)を出資している。

また、経営安定化策の一環として、平成10年度20億円、平成11年度17億円の無利子貸付(貸付期間20年、元本一括償還)を行っている。

さらに、ニューピア竹芝ノースタワーの用地(5,719.07m<sup>2</sup>のうち持分68.2%)については地上権設定契約を、サウスタワー及び都市ホテル棟の施設用地(8,626.0m<sup>2</sup>のうち持分98.48%)については貸付契約(平成12年度貸付料1億4,151万余円)を行っている。

## 2 組 織

3社は事務所を江東区有明三丁目1番地25に置き、役員及び職員の状況は表7のとおりである。

(表7) 役職員の状況(平成13年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	代 表	常 務		常 勤		役 員	常 勤 職 員
	取締役 社 長	取締役	取締役	監査役	監査役	合 計	
テレポートセンター	1	3	(6)	1	(2)	5 (8)	90 [25]
臨海副都心建設	(1)	(1)	(7)	1	(2)	1(11)	0
竹芝地域開発	(1)	(1)	(7)	1	(2)	1(11)	0

(注) 1 ( )内の数値は非常勤役員で別計であり、[ ]内の数値は都からの派遣職員で再掲である。

2 臨海副都心建設及び竹芝地域開発の常勤役員は、テレポートセンターと兼務である。

## 第2 監査の範囲及び実施監査期間

### 1 監 査 の 範 囲

平成12年度の事業について実施した。

### 2 実施監査期間

(1) 港 湾 局 平成14年1月31日及び2月18日

(2) テレポートセンターほか2団体

平成14年2月1日から同月13日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 経営成績

###### ア テレポートセンター

平成12年度の経営成績は、別表1テレポートセンター比較損益計算書のとおり、1,566万余円の当期損失を計上している。

営業損益について見ると、営業収益は、表8のとおり、276億4,070万余円で、前年度(271億2,321万余円)と比較して5億1,748万余円(1.9%)増加している。これは主に、駐車場収入や賃料・共益費収入などの増加によりビル事業収入が4億6,684万余円増加したことによるものである。

また、営業費用は250億5,517万余円で、前年度(254億3,390万余円)と比較して3億7,872万余円(1.5%)減少している。これは、ビル事業委託料、光熱水費などの削減を図ったことにより、営業原価が3億8,505万余円減少したことなどによるものである。

この結果、営業損益は25億8,552万余円の営業利益となり、前年度(16億8,931万余円)と比較して8億9,621万余円増加している。

次に営業外損益について見ると、営業外収益は1,312万余円で、前年度(1,906万余円)と比較して594万余円(31.2%)減少している。これは主に、雑収入が756万余円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、26億4,728万余円で、前年度(27億6,660万余円)と比較して1億1,932万余円(4.3%)減少している。これは主に、支払利息が1億2,938万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は、4,863万余円の経常損失を計上し、前年度(10億5,822万余円)と比較して、損失額が10億959万余円減少している。

特別損益では、CATV事業の開発者負担金として、5,946万余円の特別利益を計上し、また、固定資産除却に伴う特別損失として、2,232万円を計上している。

なお、テレポートセンターの主な経営比率は、表9のとおりである。テレポートは、前年度から引き続き営業損益ベースでは利益を生じ、営業収益営業利益率などは改善の傾向がみられるものの、総費用対総収益比率等が示すとおり、経営状況は依然厳しいものとなっている。

(表8) 営業収益の内訳比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成12年度	平成11年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増加率 (C/B × 100)
ビル事業収入	25,149,439	24,682,594	466,845	1.9
施設管理事業収入	625,316	590,384	34,932	5.9
情報通信事業収入	727,462	637,353	90,109	14.1
管理受託事業収入	1,107,340	1,182,875	75,535	6.4
その他事業収入	31,145	30,011	1,134	3.8
合 計	27,640,702	27,123,217	517,489	1.9

(表9) テレポートセンター経営比率表

区 分 \ 年 度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算 式
総資本経常利益率	4.29	3.43	2.38	0.77	0.04	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	34.5	12.9	1.9	6.2	10.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対総収益比率	151.3	153.7	112.9	103.5	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対営業収益比率	68.4	42.7	11.1	10.1	9.4	$\frac{\text{実質支払利息}}{\text{営業収益}}$

注 実質支払利息とは、支払利息から受取利息を控除したものである。

#### イ 臨海副都心建設

平成12年度の経営成績は、別表2臨海副都心建設比較損益計算書のとおり、21億7,823万余円の当期損失を計上している。

営業損益について見ると、営業収益は53億2,703万余円で、前年度(52億4,790万余円)と比較して7,912万余円(1.5%)増加している。これは、都市基盤整備費の都からの売却代金の受入に伴う延払未実現利益戻入が7,912万余円増加したことによるものである。

また、営業費用は53億8,496万余円で、前年度(54億5,536万余円)と比較して7,039万余円(1.3%)減少している。これは主に、固定資産税などの減少により賃貸ビル事業売上原価が3,692万余円、維持修繕費の減少により販売費及び一般管理費が3,347万円がそれぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損益は5,793万余円の営業損失の計上となり、前年度(2億745万

余円)と比較して損失額が1億4,952万余円(72.1%)減少している。

次に営業外損益について見ると、営業外収益は134億7,616万余円で、前年度(183億4,687万余円)と比較して48億7,071万余円(26.5%)減少している。これは主に、都市基盤整備費の都からの分納利息である延払受取利息が48億7,463万余円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、155億6,081万余円で、前年度(206億7,706万余円)と比較して51億1,624万余円(24.7%)減少している。これは主に、都市基盤整備費として借り受けている転貸債の支払利息が減少したことなどにより、支払利息が51億1,622万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は、21億4,259万余円の経常損失を計上し、前年度(25億3,764万余円)と比較して、損失額が3億9,505万余円(15.6%)減少している。

特別損益では、3,442万余円の特別損失を計上している。

臨海副都心建設の経営比率は、表10のとおりであり、総費用対総収益比率が示すとおり経営状況は依然厳しいものとなっている。

(表10) 臨海副都心建設経営比率表

区 分	年 度					算 式
	平成 8 年 度	平成 9 年 度	平成 10 年 度	平成 11 年 度	平成 12 年 度	
総資本経常利益率	1.63	1.25	0.63	0.50	0.59	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	163.8	27.6	7.8	4.0	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対総収益比率	144.9	123.6	113.9	111.1	111.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対営業収益比率	151.4	31.0	38.0	44.5	39.2	$\frac{\text{実質支払利息}}{\text{営業収益}}$

(注) 実質支払利息とは、支払利息から受取利息(延払受取利息を含む。)を控除したものである。

#### ウ 竹芝地域開発

平成12年度の経営成績は、別表3竹芝地域開発比較損益計算書のとおり、12億7,827万余円の当期損失を計上している。

営業損益について見ると、営業収益は55億6,800万円で、前年度(55億6,800万円)と同額である。

また、営業費用は43億1,430万余円で、前年度(44億1,997万余円)と比較して1億566万余円(2.4%)減少している。これは主に、固定資産税が減少したことなどにより、ビル事業売上原価が1億275万余円減少したことによるものである。

この結果、営業損益は12億5,369万余円の営業利益の計上で、前年度(11億4,802万余円)と比較して1億566万余円(9.2%)の増加となっている。

次に営業外損益について見ると、営業外収益は589万余円で、前年度(454万余円)と比較して135万余円(29.7%)増加している。

営業外費用は、25億1,905万余円で、前年度(25億7,863万余円)と比較して5,958万余円(2.3%)減少している。これは主に、支払利息が6,647万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は、12億5,946万余円の経常損失を計上し、前年度(14億2,605万余円)と比較して損失額が1億6,659万余円(11.7%)減少している。

特別損益では、固定資産除却に伴う特別損失として、1,759万余円計上している。

なお、竹芝地域開発の経営比率は、表11のとおりとなっている。竹芝地域開発は、平成9年度から営業損益ベースでは利益を生じ、営業収益営業利益率などは改善の傾向がみられるが、総費用対総収益比率が示すとおり、経営状況は依然厳しいものとなっている。

(表11) 竹芝地域開発経営比率表

区 分 \ 年 度	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	算 式
	8 年 度	9 年 度	1 0 年 度	1 1 年 度	1 2 年 度	
総資本経常利益率	2.88	2.34	1.41	1.14	1.02	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	1.8	3.1	18.2	20.6	22.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対総収益比率	150.5	136.7	132.3	125.8	122.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対営業収益比率	49.0	39.8	50.2	46.3	45.0	$\frac{\text{実質支払利息}}{\text{営業収益}}$

(注) 実質支払利息とは、支払利息から受取利息を控除したものである。

(2) 財政状態

ア テレポートセンター

平成12年度末における財政状態は、別表4テレポートセンター比較貸借対照表のとおり、資産合計1,375億5,947万余円、負債合計1,408億1,712万余円であり、32億5,764万余円の債務超過となっている。

資産は前年度(1,370億9,192万余円)と比較して4億6,754万余円(0.3%)増加している。

このうち、流動資産は153億7,135万余円で、前年度(116億2,594万余円)と比較して37億4,540万余円(32.2%)増加している。これは主に、現金預金が38億9,599万余円増加したことによるものである。

また、固定資産は1,221億8,812万余円で、前年度(1,254億5,860万余円)と比較して32億7,048万余円(2.6%)減少している。これは主に、建物などの有形固定資産の減価償却39億130万余円によるものである。

負債は、前年度(1,403億3,391万余円)と比較して4億8,321万余円(0.3%)増加している。

このうち、流動負債は466億7,153万余円で、前年度(431億9,286万余円)と比較して34億7,866万余円(8.1%)増加している。これは主に、長期借入金からの借換により短期借入金32億5,772万円、前受賃料が増加したことにより、前受金が3億7,235万余円増加したことによるものである。

また、固定負債は941億4,559万余円で、前年度(971億4,104万余円)と比較して29億9,545万余円(3.1%)減少している。これは、支払利息の繰延により長期未払金が7億1,622万余円増加したものの、長期借入金40億1,356万円減少したことなどによるものである。

なお、テレポートセンターの財務比率は表12のとおりである。

(表12) テレポートセンター財務比率表

区 分 \ 年 度	平 成 8 年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	算 式
流 動 比 率	220.5	84.7	22.1	26.9	32.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	1.69	1.59	1.66	2.36	2.37	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産長期資本比率	95.0	100.6	130.6	133.6	138.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
借入金総資本比率	93.5	96.5	86.9	87.2	86.4	$\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}}$

(注) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債



## イ 臨海副都心建設

平成12年度末における財政状態は、別表5臨海副都心建設比較貸借対照表のとおり、資産合計3,635億9,828万余円、負債合計3,795億5,404万余円であり、159億5,576万余円の債務超過となっている。

資産は前年度(5,037億4,499万余円)と比較して1,401億4,671万余円(27.8%)減少している。

このうち、流動資産は2,360億6,908万余円で、前年度(3,720億9,578万余円)と比較して1,360億2,669万余円(36.6%)減少している。これは主に、都からの都市基盤整備資金の支払により、延払営業未収入金が1,353億9,268万余円、未収延払受取利息が7億6,790万余円それぞれ減少したことによるものである。

また、固定資産は1,275億2,919万余円で、前年度(1,316億4,921万余円)と比較して41億2,001万余円(3.1%)減少している。これは主に、建物などの有形固定資産の減価償却40億9,611万余円によるものである。

負債は、前年度(5,175億2,252万余円)と比較して1,379億6,848万余円(26.7%)減少している。

このうち、流動負債は1,075億8,537万余円で、前年度(2,380億3,259万余円)と比較して1,304億4,721万余円(54.8%)減少している。これは主に、長期借入金からの借換により短期借入金が81億3,341万余円増加したものの、1年以内返済予定長期借入金が1,354億1,263万余円減少したことによるものである。

また、固定負債は2,719億6,866万余円で、前年度(2,794億8,993万余円)と比較して75億2,126万余円(2.7%)減少している。これは、長期借入金が増加したことによるものである。

臨海副都心建設の財務比率は、表13のとおりであり、自己資本構成比率が年々悪化するとともに、平成11年度に借入金が資産総額を超えるなど厳しいものとなっている。

(表13) 臨海副都心建設財務比率表

区 分	年度					算 式
	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	
流 動 比 率	2,011.8	906.7	231.5	156.3	219.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	0.16	1.10	1.82	2.74	4.39	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産長期資本比率	22.1	23.5	33.3	49.6	49.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
借入金総資本比率	97.6	99.0	99.7	100.4	102.0	$\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}}$

(注) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

### ウ 竹芝地域開発

平成12年度末における財政状態は、別表6竹芝地域開発比較貸借対照表のとおり、資産合計1,231億5,346万余円、負債合計1,320億7,226万余円であり、89億1,879万余円の債務超過となっている。

資産は前年度(1,253億815万余円)と比較して21億5,469万余円(1.7%)減少している。

このうち、流動資産は63億5,343万余円で、前年度(52億4,713万余円)と比較して11億630万余円(21.1%)増加している。これは主に、現金預金が11億3,076万余円増加したことによるものである。

また、固定資産は1,168億3万余円で、前年度(1,200億6,102万余円)と比較して32億6,099万余円(2.7%)減少している。これは主に、建物などの有形固定資産の減価償却32億1,386万余円によるものである。

負債は、前年度(1,329億4,868万余円)と比較して8億7,642万余円(0.7%)減少している。

このうち、流動負債は647億8,572万余円で、前年度(584億8,680万余円)と比較して62億9,891万余円(10.8%)増加している。これは主に、1年以内返済予定長期借入金が2億1,700万円減少したものの、長期借入金からの借換により短期借入金が65億3,500万円増加したことによるものである。

また、固定負債は672億8,654万余円で、前年度(744億6,187万余円)と比較して71億7,533万余円(9.6%)減少している。これは、支払利息の繰延により長期未払金が3億8,866万余円増加したものの、長期借入金が75億6,400万円減少したことによるものである。

竹芝地域開発の財務比率は、表14のとおりであり、自己資本構成比率が年々悪化するとともに流動比率も平成9年度から一桁台の推移となっており、また、平成12年度には、借

入金が資産総額を超えるなど厳しいものとなっている。

(表14) 竹芝地域開発財務比率表

区 分	年度					算 式
	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	
流動比率	25.4	3.6	4.7	9.0	9.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	1.08	3.45	4.93	6.10	7.24	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産長期資本比率	107.0	115.6	174.1	179.7	200.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
借入金総資本比率	94.8	97.0	98.7	99.6	100.3	$\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}}$

(注) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

以上、平成12年度における経営成績及び財政状態について述べてきたが、3社とも引き続き経常損失が続いており、繰越損失額は、平成12年度末で、テレポートセンター208億7,264万余円、臨海副都心建設379億5,576万余円、竹芝地域開発239億1,879万余円で、3社合算して、827億4,721万余円となるなど極めて厳しい経営状況で、いずれの会社も依然として債務超過となっている。

事業運営については、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、今後、検討が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

### 3 経営状況に関する意見・要望事項について

#### (1) ビル事業の運営について

テレポートセンター、臨海副都心建設及び竹芝地域開発3社は、臨海関係第三セクターの経営安定化策(平成10年3月30日、以下「経営安定化策」という。)に基づき無利子貸付などの都の支援、金利負担などの金融機関の協力を受け、役職員の大幅削減など人件費・諸経費の削減等の会社側の内部努力を実施した結果、平成12年度においても、当期の損失額が減少し、収支の改善が図られている。

ところで、経営安定化策では、人件費・諸経費の削減等以外の内部努力として、賃料改定・テナント誘致等により、年間賃料収入を平成16年度までに平成9年度対比で約50パーセント増にするとしているが、平成12年度における年間賃料収入は、平成9年度対比で約20パーセント増にとどまっていること、近隣の汐留地区、品川駅東口地区、丸の内地区などで大規模なオフィスビルのしゅん工が平成14年より相次いで予定されていることなどから、賃料アップで大幅な増収を図ることは期待できない状況である。

一方、賃貸ビルの入居状況については、表15のとおり、平成12年度末の3社の全ビルの

入居率は95.8パーセントとなっているものの、平成14年1月31日現在では、対前年比3.2ポイントの減となっており、特に、青海フロンティアビルについては、交通アクセスなどの面で未だ不便であることなどから、入居率の向上が難しいことなどオフィスビル事業を取り巻く経営環境は以前にも増して厳しいものとなっている。

3社は、早急にテナント誘致のための方策等を講じるなどして賃料の増収を図り、経営基盤強化に努められたい。

(表15) 賃貸ビル入居状況

(単位：m<sup>2</sup>、%)

区 分	開業年月	平成12年度		平成13年度	
		貸付対象面積	入居率	貸付対象面積	入居率
テレコムセンタービル	平成8年2月	71,080	98.8	71,080	99.5
台場フロンティアビル	平成7年11月	32,854	100	32,854	100
青海フロンティアビル	平成8年2月	27,112	68.8	27,127	67.0
有明フロンティアビル	平成8年2月	30,209	97.7	30,170	78.0
ニューピア竹芝ノースタワー	平成3年10月	90,032	99.4	90,128	97.1
ニューピア竹芝サウスタワー	平成7年8月				
都市ホテル	平成7年9月				
合 計		251,289	95.8	251,359	92.6

(注) 平成12年度は平成13年3月31日現在の実績で、  
平成13年度は平成14年1月31日現在の実績である。

#### 4 指 摘 事 項

##### (1) 局 関 係

###### ア 委託料の支払を適切に行うべきもの

局は、海上公園管理委託、臨海副都心共同溝の管理業務に関する委託及び臨海副都心の未処分地等の管理業務に関する委託についてテレポートセンターと契約を締結し、委託料の支出を概算払(年間4回)により行っている。

ところで、会社における委託料の執行状況について見たところ、表16、表17及び表18のとおり、各四半期ごとの概算受額に対し執行額が少なく、執行残額が多額となっているものが見受けられた。

局は、事業に見合った委託料の支払いを適切に行われたい。

(表 16)海上公園管理に係る委託料の執行状況

(単位 :円)

	概算受額	執行額	執行累計額	残 額
第 1四半期	194,667,000	41,071,216	41,071,216	153,595,784
第 2四半期	187,463,000	250,708,077	291,779,293	90,350,707
第 3四半期	196,008,000	79,882,190	371,661,483	206,476,517
第 4四半期	107,934,000	271,209,413	642,870,896	43,201,104
合 計	686,072,000	642,870,896	642,870,896	43,201,104

(表 17)共同溝の管理業務に係る委託料の執行状況

(単位 :円)

	概算受額	執行額	執行累計額	残 額
第 1四半期	144,227,000	38,462,737	38,462,737	105,764,263
第 2四半期	141,804,000	158,380,727	196,843,464	89,187,536
第 3四半期	144,237,000	44,627,096	241,470,560	188,797,440
第 4四半期	121,084,000	196,372,139	437,842,699	113,509,301
合 計	551,352,000	437,842,699	437,842,699	113,509,301

(表 18)未処分地等の管理業務に係る委託料の執行状況

(単位 :円)

	概算受額	執行額	執行累計額	残 額
第 1四半期	23,888,000	454,028	454,028	23,433,972
第 2四半期	25,752,000	37,086,524	37,540,552	12,099,448
第 3四半期	23,190,000	10,497,219	48,037,771	24,792,229
第 4四半期	25,037,000	33,955,896	81,993,667	15,873,333
合 計	97,867,000	81,993,667	81,993,667	15,873,333

## イ 財産の適切な管理を行うべきもの

局は、建物、工作物等及び物品無償貸付契約書（平成10年4月1日締結、以下「契約書」という。）に基づき都の普通財産である東京夢の島マリーナ施設（以下「マリーナ施設」という。）をテレポートセンターに無償で貸し付けている。

ところで、契約書第7条によると、マリーナ施設の改修及び修繕に要する費用は原則として、会社の負担とすることとし、会社は、平成12年度において、都の普通財産の一部である給水配管を撤去し、新たに給水配管を設置するなどの工事を行っている。

この財産の取扱いについて見ると、会社は、表19のとおり、会社の財産（有形固定資産、構築物）として計上し、これに係る固定資産税を納付するなど会社の財産として経理している。

しかしながら、マリーナ施設は都の普通財産であり、その一部を会社が所有している状態となっているのは適切でない。

局は財産の適切な管理を行われたい。

（表19）平成12年度に計上した構築物の事例

（単位：円）

資 産 名	取 得 価 額
マリーナ浮棧橋共同溝給水配管	11,753,719
マリーナ浮棧橋上水配管	7,216,646

（2）会社（テレポートセンター）関係

ア 利用料の収入経理に当たり各部門間の連携を図るべきもの

会社は、東京夢の島マリーナ施設利用の対価として、利用者から利用料を徴している。

ところで、利用料の収入計上について見たところ、平成12年度決算において、平成10年度から平成11年度までに発生し未収となっている過年度分の利用料968万7,400円について、マリーナ事業売上及びそれに伴う未収金として計上漏れとなっているものが見受けられた（平成13年度中間決算時に各年度で発生した収入額をまとめて計上している。）

これは、事業部門が経理部門に対し、利用料の入金額及び未納額の報告を行っているものの、未収となっている利用料について、会計処理上、発生年度別に未収金の管理を行っていないこと、経理部門と事業部門との連携が不十分であったことから、事業部門が平成10年度からの3か年に係る未収金を報告すべきところ、平成12年度に生じた未収金のみを経理部門に報告したことなどによるものである。

会社は、利用料の収入計上を適切に行われるよう、収入経理に当たり各部門間の連携を図られたい。

イ 固定資産の計上を適正に行うべきもの

会社は、固定資産の計上について、次のとおり、適正を欠く事例が見受けられた。

会社は、固定資産の計上を適正に行われたい。

（ア）機器購入費の取得価額が、表20のとおり、取付工事費等の附随費用を含めずに計上している。

（イ）固定資産の計上科目が、表21のとおり、誤っている。

(表20) 工事費を取得価額に含めていない事例

(単位：円)

固定資産名	正	誤	機器購入額	工事費
多チャンネル映像伝送装置	4,736,800	4,622,800	4,622,800	114,000
多チャンネル映像伝送装置	4,090,800	3,862,800	3,862,800	228,000

(表21) 計上科目に誤りがあるもの

固定資産名	正	誤
国際交流大学村引込みコア抜き等工事	構築物	機械及び装置

(別表1) テレポートセンター比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A-B)	増減率 (C/B×100)
1 営業収益	27,640,704,185	27,123,219,647	517,484,538	1.9
2 営業費用	25,055,177,511	25,433,906,858	378,729,347	1.5
営業原価	24,711,076,317	25,096,128,578	385,052,261	1.5
販売費及び一般管理費	344,101,194	337,778,280	6,322,914	1.9
3 営業損益(1-2)	2,585,526,674	1,689,312,789	896,213,885	53.1
4 営業外収益	13,121,754	19,067,912	5,946,158	31.2
受取利息	7,628,381	6,012,768	1,615,613	26.9
雑収入	5,493,373	13,055,144	7,561,771	57.9
5 営業外費用	2,647,284,802	2,766,607,609	119,322,807	4.3
	2,612,349,787	2,741,731,066	129,381,279	4.7
新株発行費償却	7,381,212	7,381,212	0	0
雑損失	27,553,803	17,495,331	10,058,472	57.5
6 営業外損益(4-5)	2,634,163,048	2,747,539,697	113,376,649	4.1
7 経常損益(3+6)	48,636,374	1,058,226,908	1,009,590,534	95.4
8 特別利益	59,465,754	107,541,126	48,075,372	44.7
国庫補助金等受入額	59,465,754	24,192,593	35,273,161	145.8
過年度電波障害対策費受入	0	83,348,533	83,348,533	100
9 特別損失	22,321,624	0	22,321,624	-
固定資産除却損	22,321,624	0	22,321,624	-
10 特別損益(8+9)	37,144,130	107,541,126	70,396,996	65.5
11 税引前当期損益(7-10)	11,492,244	950,685,782	939,193,538	98.8
12 法人税、住民税及び事業税	4,175,800	4,210,000	34,200	0.8
13 当期損益(11-12)	15,668,044	954,895,782	939,227,738	98.4
14 前期繰越損益	20,856,981,841	19,902,086,059	954,895,782	4.8
15 当期末処理損益(13+14)	20,872,649,885	20,856,981,841	15,668,044	0.1



(別表2) 臨海副都心建設比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
1 営業収益	5,327,031,272	5,247,904,621	79,126,651	1.5
賃貸ビル事業収入	4,692,000,000	4,692,000,000	0	0
延払未実現利益戻入	635,031,272	555,904,621	79,126,651	14.2
2 営業費用	5,384,966,725	5,455,362,163	70,395,438	1.3
賃貸ビル事業売上原価	5,357,447,697	5,394,370,427	36,922,730	0.7
販売費及び一般管理費	27,519,028	60,991,736	33,472,708	54.9
3 営業損益(1-2)	57,935,453	207,457,542	149,522,089	72.1
4 営業外収益	13,476,161,572	18,346,879,678	4,870,718,106	26.5
受取利息	5,793,052	3,114,840	2,678,212	86.0
延払受取利息	13,463,601,976	18,338,240,084	4,874,638,108	26.6
雑収入	6,766,544	5,524,754	1,241,790	22.5
5 営業外費用	15,560,818,256	20,677,068,006	5,116,249,750	24.7
支払利息	15,560,798,512	20,677,027,866	5,116,229,354	24.7
その他	19,744	40,140	20,396	50.8
6 営業外損益(4-5)	2,084,656,684	2,330,188,328	245,531,644	10.5
7 経常損益(3+6)	2,142,592,137	2,537,645,870	395,053,733	15.6
8 特別利益	0	13,474,349	13,474,349	100
前期損益修正益	0	13,474,349	13,474,349	100
9 特別損失	34,428,547	86,562,558	52,134,011	60.2
固定資産除却損	0	2,916,201	2,916,201	100
その他	34,428,547	83,646,357	49,217,810	58.8
10 特別損益(8+9)	34,428,547	73,088,209	38,659,662	52.9
11 税引前当期損益(7-10)	2,177,020,684	2,610,734,079	433,713,395	16.6
12 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	1,210,000	0	0
13 当期損益(11-12)	2,178,230,684	2,611,944,079	433,713,395	16.6
14 前期繰越損益	35,777,533,094	33,165,589,015	2,611,944,079	7.9
15 当期末処理損益(13+14)	37,955,763,778	35,777,533,094	2,178,230,684	6.1

(別表3) 竹芝地域開発比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増( )減	
	金 額 ( A )	金 額 ( B )	金 額 ( C = A - B )	増減率 (C/B×100)
1 営業収益	5,568,000,000	5,568,000,000	0	0
2 営業費用	4,314,307,445	4,419,971,788	105,664,343	2.4
ビル事業売上原価	4,292,502,923	4,395,256,457	102,753,534	2.3
販売費及び一般管理費	21,804,522	24,715,331	2,910,809	11.8
3 営業損益(1-2)	1,253,692,555	1,148,028,212	105,664,343	9.2
4 営業外収益	5,896,200	4,545,838	1,350,362	29.7
受取利息	4,702,136	2,585,410	2,116,726	81.9
その他営業外収益	1,194,064	1,960,428	766,364	39.1
5 営業外費用	2,519,051,487	2,578,633,299	59,581,812	2.3
	2,512,154,387	2,578,632,663	66,478,276	2.6
その他営業外費用	6,897,100	636	6,896,464	-
6 営業外損益(4-5)	2,513,155,287	2,574,087,461	60,932,174	2.4
7 経常損益(3+6)	1,259,462,732	1,426,059,249	166,596,517	11.7
8 特別損失	17,598,410	11,018,650	6,579,760	59.7
固定資産除却損	17,598,410	11,018,650	6,579,760	59.7
9 特別損益	17,598,410	11,018,650	6,579,760	59.7
10 税引前当期損益(7-9)	1,277,061,142	1,437,077,899	160,016,757	11.1
11 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	1,210,000	0	0
12 当期損益(10-11)	1,278,271,142	1,438,287,899	160,016,757	11.1
13 前期繰越損益	22,640,528,218	21,202,240,319	1,438,287,899	6.8
14 当期末処理損益(12+13)	23,918,799,360	22,640,528,218	1,278,271,142	5.6

(別表4) 東京レポートセンター比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	15,371,350,925	11.2	11,625,943,099	8.5	3,745,407,826	32.2
現金預金	13,890,069,765	10.1	9,994,072,526	7.3	3,895,997,239	39.0
営業未収入金	805,571,438	0.6	1,059,416,710	0.8	253,845,272	24.0
前払費用	317,723,186	0.2	337,776,612	0.2	20,053,426	5.9
未収入金	123,921,680	0.1	41,385,966	0.0	82,535,714	199.4
その他	235,464,856	0.2	193,891,285	0.1	41,573,571	21.4
貸倒引当金	1,400,000	0.0	600,000	0.0	800,000	133.3
固定資産	122,188,122,002	88.8	125,458,604,700	91.5	3,270,482,698	2.6
有形固定資産	97,028,888,863	70.5	99,996,074,251	72.9	2,967,185,388	3.0
建物	94,075,772,424	68.4	97,130,653,670	70.9	3,054,881,246	3.1
構築物	864,656,505	0.6	777,671,078	0.6	86,985,427	11.2
機械及び装置	1,990,663,558	1.4	1,989,052,093	1.5	1,611,465	0.1
車両運搬具	15,878,323	0.0	3,914,788	0.0	11,963,535	305.6
工具器具備品	81,918,053	0.1	94,782,622	0.1	12,864,569	13.6
無形固定資産	12,216,521,868	8.9	12,449,767,988	9.1	233,246,120	1.9
借地権	12,045,264,857	8.8	12,045,264,857	8.8	0	0
ソフトウェア	32,194,758	0.0	252,107,732	0.2	219,912,974	87.2
電話加入権	5,932,800	0.0	5,932,800	0.0	0	0
電気等供給施設利用権	133,129,453	0.1	146,462,599	0.1	13,333,146	9.1
投資等	12,942,711,271	9.4	13,012,762,461	9.5	70,051,190	0.5
投資有価証券	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	0
差入保証金	11,157,344,999	8.1	11,157,344,999	8.1	0	0
長期前払費用	1,781,366,272	1.3	1,851,417,462	1.4	70,051,190	3.8
繰延資産	0	0	7,381,212	0.0	7,381,212	100
新株発行費	0	0	7,381,212	0.0	7,381,212	100
資産合計	137,559,472,927	100	137,091,929,011	100	467,543,916	0.3

(別表4) 東京レポートセンター比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	構成比 (C/B×100)
流 動 負 債	46,671,532,143	33.9	43,192,866,842	31.5	3,478,665,301	8.1
営 業 未 払 金	1,096,413,282	0.8	1,157,914,822	0.8	61,501,540	5.3
短 期 借 入 金	40,390,610,000	29.4	37,132,890,000	27.1	3,257,720,000	8.8
一年以内返済予定長期借入金	3,108,560,000	2.3	3,051,720,000	2.2	56,840,000	1.9
未 払 金	145,910,636	0.1	215,284,638	0.2	69,374,002	32.2
未 払 費 用	36,205,934	0.0	35,897,095	0.0	308,839	0.9
未 払 法 人 税 等	4,175,800	0.0	4,210,000	0.0	34,200	0.8
未 払 消 費 税 等	109,156,011	0.1	181,752,703	0.1	72,596,692	39.9
前 受 金	1,506,671,024	1.1	1,134,317,843	0.8	372,353,181	32.8
	207,414,387	0.2	214,544,257	0.2	7,129,870	3.3
賞 与 引 当 金	26,357,169	0.0	26,428,484	0.0	71,315	0.3
そ の 他	40,057,900	0.0	37,907,000	0.0	2,150,900	5.7
固 定 負 債	94,145,590,669	68.4	97,141,044,010	70.9	2,995,453,341	3.1
長 期 借 入 金	75,286,930,000	54.7	79,300,490,000	57.8	4,013,560,000	5.1
長 期 未 払 金	2,202,551,263	1.6	1,486,326,960	1.1	716,224,303	48.2
受 入 敷 金 保 証 金	15,495,246,401	11.3	15,455,910,243	11.3	39,336,158	0.3
退 職 給 与 引 当 金	23,676,600	0.0	7,883,680	0.0	15,792,920	200.3
そ の 他	1,137,186,405	0.8	890,433,127	0.6	246,753,278	27.7
負 債 合 計	140,817,122,812	100	140,333,910,852	100	483,211,960	0.3
資 本 金	17,615,000,000	12.8	17,615,000,000	12.8	0	0
当 期 未 処 分 損 益	20,872,649,885	15.2	20,856,981,841	15.2	15,668,044	0.1
(前 期 繰 越 損 益)	20,856,981,841	15.2	19,902,086,059	14.5	954,895,782	4.8
(当 期 損 益)	15,668,044	0.0	954,895,782	0.7	939,227,738	98.4
剰 余 金 計	20,872,649,885	15.2	20,856,981,841	15.2	15,668,044	0.1
資 本 合 計	3,257,649,885	2.4	3,241,981,841	2.4	15,668,044	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	137,559,472,927	100	137,091,929,011	100	467,543,916	0.3

(別表5) 臨海副都心建設比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流 動 資 産	236,069,084,880	64.9	372,095,783,410	73.9	136,026,698,530	36.6
現 金 預 金	7,835,877,009	2.2	7,672,570,232	1.5	163,306,777	2.1
延 払 営 業 未 収 入 金	226,661,004,322	62.3	362,053,689,322	71.9	135,392,685,000	37.4
営 業 未 収 入 金	0	0	63,000	0.0	63,000	100
前 払 費 用	673,472,166	0.2	699,847,813	0.1	26,375,647	3.8
未 収 延 払 受 取 利 息	892,361,174	0.2	1,660,267,833	0.3	767,906,659	46.3
そ の 他 の 流 動 資 産	6,370,209	0.0	9,345,210	0.0	2,975,001	31.8
固 定 資 産	127,529,198,967	35.1	131,649,211,750	26.1	4,120,012,783	3.1
有 形 固 定 資 産	111,963,756,752	30.8	116,030,325,970	23.0	4,066,569,218	3.5
建 物	110,330,025,970	30.3	114,346,450,454	22.7	4,016,424,484	3.5
構 築 物	1,610,883,098	0.4	1,657,769,622	0.3	46,886,524	2.8
機 械 装 置	1,770,197	0.0	2,049,138	0.0	278,941	13.6
器 具 備 品	21,077,487	0.0	24,056,756	0.0	2,979,269	12.4
無 形 固 定 資 産	15,405,442,215	4.2	15,407,113,165	3.1	1,670,950	0.0
借 地 権	15,401,053,565	4.2	15,401,053,565	3.1	0	0
電 話 加 入 権	3,070,400	0.0	5,105,600	0.0	2,035,200	39.9
ソ フ ト ウ エ ア	1,318,250	0.0	954,000	0.0	364,250	38.2
投 資 等	160,000,000	0.0	211,772,615	0.0	51,772,615	24.4
投 資 有 価 証 券	160,000,000	0.0	160,000,000	0.0	0	0
長 期 前 払 費 用	0	0	51,772,615	0.0	51,772,615	100
資 産 合 計	363,598,283,847	100	503,744,995,160	100	140,146,711,313	27.8

(別表5) 臨海副都心建設比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動負債	107,585,379,310	29.6	238,032,597,939	47.3	130,447,218,629	54.8
短期借入金	102,407,251,000	28.2	94,273,839,000	18.7	8,133,412,000	8.6
一年以内返済予定長期借入金	347,374,000	0.1	135,760,008,000	27.0	135,412,634,000	99.7
未払金	53,684,466	0.0	145,211,780	0.0	91,527,314	63.0
未払法人税等	1,210,000	0.0	1,210,000	0.0	0	0
未払消費税等	1,110,248,414	0.3	2,189,735,648	0.4	1,079,487,234	49.3
未払費用	1,940,120,680	0.5	3,301,851,319	0.7	1,361,730,639	41.2
預り金	3,000	0.0	223,170	0.0	220,170	98.7
延払未実現利益	1,725,487,750	0.5	2,360,519,022	0.5	635,031,272	26.9
固定負債	271,968,668,315	74.8	279,489,930,315	55.5	7,521,262,000	2.7
長期借入金	267,961,904,000	73.7	275,483,166,000	54.7	7,521,262,000	2.7
受入保証金	4,006,764,315	1.1	4,006,764,315	0.8	0	0
負債合計	379,554,047,625	100	517,522,528,254	100	137,968,480,629	26.7
資本金	22,000,000,000	6.1	22,000,000,000	4.4	0	0
当期末処分損益	37,955,763,778	10.4	35,777,533,094	7.1	2,178,230,684	6.1
(前期繰越損益)	35,777,533,094	9.8	33,165,589,015	6.6	2,611,944,079	7.9
(当期損益)	2,178,230,684	0.6	2,611,944,079	0.5	433,713,395	16.6
剰余金計	37,955,763,778	10.4	35,777,533,094	7.1	2,178,230,684	6.1
資本合計	15,955,763,778	4.4	13,777,533,094	2.7	2,178,230,684	15.8
負債・資本合計	363,598,283,847	100	503,744,995,160	100	140,146,711,313	27.8

(別表6) 竹芝地域開発比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	6,353,431,914	5.2	5,247,131,078	4.2	1,106,300,836	21.1
現金預金	6,189,860,666	5.0	5,059,093,452	4.0	1,130,767,214	22.4
前払費用	160,756,464	0.1	183,359,936	0.1	22,603,472	12.3
その他流動資産	2,814,784	0.0	4,677,690	0.0	1,862,906	39.8
固定資産	116,800,034,986	94.8	120,061,028,858	95.8	3,260,993,872	2.7
有形固定資産	84,168,280,205	68.3	87,353,037,278	69.7	3,184,757,073	3.6
建物	66,034,079,754	53.6	67,204,601,062	53.6	1,170,521,308	1.7
建物附属設備	17,566,737,772	14.3	19,532,221,154	15.6	1,965,483,382	10.1
構築物	150,724,456	0.1	163,135,575	0.1	12,411,119	7.6
機械装置	329,556,543	0.3	360,189,323	0.3	30,632,780	8.5
器具備品	87,181,680	0.1	92,890,164	0.1	5,708,484	6.1
無形固定資産	32,279,979,538	26.2	32,300,286,679	25.8	20,307,141	0.1
地上権及び借地権	32,224,853,252	26.2	32,224,853,252	25.7	0	0
ソフトウェア	2,772,334	0.0	6,788,334	0.0	4,016,000	59.2
電話加入権	3,370,400	0.0	3,370,400	0.0	0	0
水道施設利用権	48,983,552	0.0	65,274,693	0.1	16,291,141	25.0
投資等	351,775,243	0.3	407,704,901	0.3	55,929,658	13.7
長期前払地代	351,775,243	0.3	370,876,161	0.3	19,100,918	5.2
長期前払費用	0	0	36,828,740	0.0	36,828,740	100
資産合計	123,153,466,900	100	125,308,159,936	100	2,154,693,036	1.7

(別表6) 竹芝地域開発比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動負債	64,785,721,579	52.6	58,486,809,897	46.7	6,298,911,682	10.8
短期借入金	62,721,750,000	50.9	56,186,750,000	44.8	6,535,000,000	11.6
一年以内返済予定長期借入金	1,864,000,000	1.5	2,081,000,000	1.7	217,000,000	10.4
未払金	12,839,400	0.0	18,552,800	0.0	5,713,400	30.8
未払法人税等	1,210,000	0.0	1,210,000	0.0	0	0
未払消費税等	70,000,470	0.1	61,812,869	0.0	8,187,601	13.2
未払費用	115,918,709	0.1	137,478,990	0.1	21,560,281	15.7
預り金	3,000	0.0	5,238	0.0	2,238	42.7
固定負債	67,286,544,681	54.6	74,461,878,257	59.4	7,175,333,576	9.6
	58,919,750,000	47.8	66,483,750,000	53.1	7,564,000,000	11.4
預り保証金	7,150,080,684	5.8	7,150,080,684	5.7	0	0
長期未払金	1,216,713,997	1.0	828,047,573	0.7	388,666,424	46.9
負債合計	132,072,266,260	100	132,948,688,154	100	876,421,894	0.7
資本金	15,000,000,000	12.2	15,000,000,000	12.0	0	0
当期末処分損益	23,918,799,360	19.4	22,640,528,218	18.1	1,278,271,142	5.6
(前期繰越損益)	22,640,528,218	18.4	21,202,240,319	16.9	1,438,287,899	6.8
(当期損益)	1,278,271,142	1.0	1,438,287,899	1.1	160,016,757	11.1
剰余金計	23,918,799,360	19.4	22,640,528,218	18.1	1,278,271,142	5.6
資本合計	8,918,799,360	7.2	7,640,528,218	6.1	1,278,271,142	16.7
負債・資本合計	123,153,466,900	100	125,308,159,936	100	2,154,693,036	1.7